

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 大川 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 大川 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益 (百万円)	125,739	132,747	260,562
経常利益 (百万円)	15,572	17,353	29,118
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,018	11,301	18,227
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,338	11,077	17,931
純資産額 (百万円)	135,516	149,156	140,894
総資産額 (百万円)	572,219	583,060	602,265
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	102.24	115.33	186.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	25.1	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,666	354	49,528
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,536	19,052	32,822
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,218	1,283	7,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,692	14,296	31,651

回次	第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.22	41.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、「-」で表示しております。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、設備投資も増加する等、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、消費者マインドには大きな変化が見られず、通商問題の動向により、自由貿易を基調とする世界経済の後退リスクも懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,327億4千7百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は182億9千4百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は173億5千3百万円（前年同期比11.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は113億1百万円（前年同期比12.8%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、鶴ヶ峰駅ホームに待合室を新設したほか、横浜駅ホームにおいて、老朽化した冷房設備を更新いたしました。また、星川・天王町駅付近連続立体交差工事において、下り線の高架化に引き続き、上り線の高架化に向け工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進しております。そのほか、相模鉄道キャラクター「そうにゃん」を主人公とした絵本「そうにゃんとえきいんさん」を発売するとともに、海老名駅構内の相鉄グッズショップをリニューアルオープンいたしました。

バス業におきましては、環境への一層の配慮及び燃料費等のトータルコストを低減できるハイブリッドバス3両を含む、ノンステップバス8両を導入いたしました。また、「里山ガーデンフェスタ」の開催期間において、会場である「里山ガーデン」（よこはま動物園隣接地）まで、既存路線の延長及び増便を行うとともに、同会場とよこはま動物園正門間を結ぶシャトルバスを運行し、収益力の向上に努めました。さらに、夏季限定で横浜駅西口～東京サマーランド間を直結する高速バス路線を新たに運行いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は198億9千7百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は48億5千8百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、横浜市旭区に「そうてつローゼンジョイナステラス二俣川店」を開業いたしました。また、横浜市瀬谷区の「そうてつローゼン三ツ境店」につきましては、「相鉄ライフ 三ツ境」の全館リニューアル工事に合わせ改装を実施しているほか、その他の既存店につきましても、20店舗において改装等、店舗の活性化を実施するとともに、引き続き惣菜部門等の充実、取扱商品の拡大を図り、収益力の向上及び経費の削減に努めました。

その他流通業におきましても、競争が激化する厳しい事業環境のなか、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は483億1百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は7億8千4百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市旭区の「グレースアタワー二俣川」、千葉県松戸市の「ファインシティ東松戸モール&レジデンス」及び海老名市の「グレースア海老名さがみ野」等の集合住宅並びに横浜市旭区の「グレースアライフ横浜二俣川」及び藤沢市の「グレースアライフ湘南辻堂」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅269戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、二俣川駅南口地区第一種市街地再開発事業により整備した「コプレ二俣川」の商業棟及び二俣川駅増築部分に「ジョイナステラス二俣川」をオープンするとともに、残る二俣川駅2階商業エリアの増床工事を推進いたしました。また、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画を推進し、弥生台駅前の再開発において「相鉄ライフ やよい台」第二期をオープンしたほか、相鉄線沿線において「相鉄ライフ 三ツ境」の全館活性化工事を推進いたしました。横浜駅西口においては、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事において地下階での連絡通路の全面供用開始に向け工事を推進いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域の皆さまと連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」等におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き二俣川駅南口及び横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務の受託並びに泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は384億7千万円（前年同期比39.9%増）、営業利益は98億3百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、客室の第二期改装を記念した宿泊プランを販売したほか、開業20周年を記念したイベントの開催及びさまざまなレストランプラン、ウエディングプラン等の販売を行い、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルの「ザ・スプラジール」、「相鉄フレッサイン」及び「ホテルサンルート」では、韓国・ソウルに直営ホテルアジア1号店として「ザ・スプラジール ソウル明洞」を開業し、海外展開を進めるとともに、日本国内においては、「相鉄フレッサイン」ブランドとして大阪初出店となる「相鉄フレッサイン大阪淀屋橋」を開業したほか、「ホテルサンルート有明」では増床を行う等、事業基盤の拡充を図りました。また、「相鉄フレッサイン日本橋茅場町」において全館リニューアルを実施するとともに、ICT（情報通信技術）を活用した各種機器を導入し、利便性の向上及び運営の効率化の推進に努めました。さらに、インバウンド需要及び多様な国内需要を積極的に取り込み、収益力の向上に努めました。

なお、7月に、韓国・ソウルに直営ホテル2号店として「ザ・スプラジール ソウル東大門」を開業いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は216億9千3百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は22億1千1百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、各種コストの上昇及び慢性的な人材不足等により事業全般を通じて厳しい環境のなか、ICTを活用した自動清掃ロボットを導入する等、積極的な営業活動により、東京都内及び神奈川県内において新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は114億1千1百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は6億6千5百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べて192億4百万円減少し、5,830億6千万円となりました。

負債は、未払金の減少等により274億6千7百万円減少し、4,339億3百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,158億1千5百万円となり、55億3千6百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により82億6千2百万円増加し、1,491億5千6百万円となりました。なお、自己資本比率は25.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、142億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ173億5千5百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億5千4百万円の収入となり、未払金の減少等により、前年同期に比べ53億1千1百万円の減収となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、190億5千2百万円の支出となり、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ85億1千5百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億8千3百万円の収入（前年同期は62億1千8百万円の支出）となりました。これは、前第2四半期連結累計期間に社債の償還による支出があったこと、当第2四半期連結累計期間に社債の発行による収入があったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」(以下、「基本方針」といいます。)は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

当社は上場会社である以上、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が出現した場合に、当該行為を受け入れるか否かの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、運輸業の安全性及び公共性を脅かすおそれのあるもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、大規模買付行為を行う者が株主の皆様に対し、買付けに応じるか否かについて判断するための十分な情報や時間を提供しないもの、取締役会が大規模買付けに向けた提案を評価・検討し、代替案を提示するための十分な情報や時間を提供しないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に反するものもあり得ます。

よって当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保するために、株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報提供を求め、取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み(以下、「本取り組み」といいます。)を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県中部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとするさまざまな生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

地域密着型の事業を中心としている相鉄グループにとって、地域社会はお客様そのものであります。輸送及び食の安全の確保、お客様視点での接遇及びCSの向上、従業員満足度向上のための働きやすさの向上等、日々の仕事の積み重ねや、そこで働く社員を大切に思う気持ちがお客様をはじめとするステークホルダーの信頼確保につながるものであり、これこそが相鉄グループの企業価値の源泉であると認識しております。

現在、相鉄グループは長年にわたる相鉄線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざし、事業の選択と集中の強化、CS経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでおります。

今後、コア事業へ経営資源を重点的に投下して成長を図るとともに、低効率な事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

さらに、今後予定されております相鉄線とJR線との相互直通運転及び相鉄線と東急線との相互直通運転により、相鉄線沿線の利便性が向上し、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。グループビジョン“Vision100”のもと、鉄道業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えていくとともに、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーからの信頼を確保するため、コンプライアンスの徹底などコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

本取り組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組みが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

相鉄グループを取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少の影響により、地域間競争が激化しており、先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業における設備投資に対する㈱日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をキャッシュマネジメントシステム(CMS)により集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,145,499	98,145,499	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	98,145,499	98,145,499	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	98,145,499	-	38,803	-	15,440

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	6,453	6.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,094	4.17
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,092	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,488	2.53
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	2,448	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,339	2.38
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,836	1.87
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	1,830	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,814	1.85
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	1,312	1.33
計	-	28,709	29.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,684,000	976,840	同上
単元未満株式	普通株式 300,499	-	同上
発行済株式総数	98,145,499	-	-
総株主の議決権	-	976,840	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株、証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸 一丁目3番23号	161,000	0	161,000	0.16
計	-	161,000	0	161,000	0.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 経営戦略室部長 (第三統括担当)	取締役	執行役員	平野 雅之	2018年6月28日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,691	14,336
受取手形及び売掛金	11,003	10,103
たな卸資産	1 32,214	1 27,238
その他	8,423	7,985
貸倒引当金	72	47
流動資産合計	83,260	59,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	186,314	188,952
機械装置及び運搬具(純額)	13,991	13,270
土地	249,391	249,309
建設仮勘定	11,933	12,520
その他(純額)	6,105	6,297
有形固定資産合計	467,736	470,350
無形固定資産		
のれん	2,158	2,041
借地権	3,514	3,514
その他	3,756	3,465
無形固定資産合計	9,429	9,021
投資その他の資産		
投資有価証券	9,733	9,481
長期貸付金	13	8
退職給付に係る資産	11,425	11,859
繰延税金資産	7,165	6,986
その他	14,064	16,288
貸倒引当金	563	551
投資その他の資産合計	41,838	44,072
固定資産合計	519,004	523,443
資産合計	602,265	583,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,173	6,791
短期借入金	49,737	58,956
1年以内償還社債	-	20,000
リース債務	159	144
未払法人税等	4,112	2,440
賞与引当金	2,561	2,323
その他の引当金	333	436
資産除去債務	-	126
その他	50,554	28,899
流動負債合計	123,632	120,119
固定負債		
社債	146,000	136,000
長期借入金	114,541	100,859
リース債務	1,378	1,310
再評価に係る繰延税金負債	23,151	23,151
退職給付に係る負債	20,369	19,917
長期預り敷金保証金	29,123	28,919
資産除去債務	2,432	2,438
その他	741	1,187
固定負債合計	337,738	313,784
負債合計	461,371	433,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	30,024	30,024
利益剰余金	64,092	72,699
自己株式	323	328
株主資本合計	132,596	141,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,510	4,322
土地再評価差額金	323	323
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整累計額	1,413	1,293
その他の包括利益累計額合計	5,601	5,290
非支配株主持分	2,696	2,668
純資産合計	140,894	149,156
負債純資産合計	602,265	583,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	125,739	132,747
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	278,170	282,302
販売費及び一般管理費	1,230,965	1,232,150
営業費合計	109,136	114,453
営業利益	16,603	18,294
営業外収益		
受取利息	42	6
受取配当金	94	93
受託工事事務費戻入	85	108
保険配当金	57	65
雑収入	73	112
営業外収益合計	354	387
営業外費用		
支払利息	1,348	1,224
雑支出	36	103
営業外費用合計	1,384	1,327
経常利益	15,572	17,353
特別利益		
固定資産売却益	282	182
投資有価証券売却益	-	6
補助金	1,210	28
受取補償金	-	29
その他	2	-
特別利益合計	1,495	246
特別損失		
固定資産除却損	51	136
固定資産圧縮損	1,137	101
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	-	12
事業撤退損	600	-
特別損失合計	1,789	250
税金等調整前四半期純利益	15,278	17,350
法人税、住民税及び事業税	4,483	5,684
法人税等調整額	664	279
法人税等合計	5,147	5,964
四半期純利益	10,130	11,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,018	11,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	10,130	11,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	186
為替換算調整勘定	1	3
退職給付に係る調整額	192	118
その他の包括利益合計	207	308
四半期包括利益	10,338	11,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,220	10,990
非支配株主に係る四半期包括利益	117	87

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,278	17,350
減価償却費	7,879	8,613
減損損失	-	12
のれん償却額	142	141
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	584	451
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	37
賞与引当金の増減額(は減少)	191	237
その他の引当金の増減額(は減少)	30	102
受取利息及び受取配当金	137	100
支払利息	1,348	1,224
補助金収入	1,210	28
有形固定資産除売却損益(は益)	188	35
固定資産圧縮損	1,137	101
事業撤退損	600	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	117	919
たな卸資産の増減額(は増加)	9,908	4,977
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,635	167
仕入債務の増減額(は減少)	659	9,381
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	322	198
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,505	16,799
その他	131	1,612
小計	12,623	7,945
法人税等の支払額	6,957	7,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,666	354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	96	95
有形固定資産の取得による支出	11,511	16,677
有形固定資産の売却による収入	343	189
無形固定資産の取得による支出	437	230
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,761
事業譲受による支出	-	136
敷金及び保証金の差入による支出	196	849
敷金及び保証金の回収による収入	257	321
その他	911	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,536	19,052

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	1,309	1,201
短期借入金の純増減額(は減少)	19,954	6,000
長期借入れによる収入	23,517	-
長期借入金の返済による支出	32,952	10,463
社債の発行による収入	-	9,930
社債の償還による支出	12,000	-
配当金の支払額	3,172	2,686
非支配株主への配当金の支払額	166	208
その他	89	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,218	1,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,094	17,355
現金及び現金同等物の期首残高	22,787	31,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,692	1 14,296

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品	2,363百万円	2,192百万円
仕掛品	7	27
原材料及び貯蔵品	953	950
販売用不動産	28,889	24,067

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
人件費(2の引当金繰入額等を含む)	13,164百万円	13,373百万円
経費(2の引当金繰入額等を含む)	16,486	17,403
諸税	584	560
減価償却費	730	812
計	30,965	32,150

2 引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
貸倒引当金	17百万円	22百万円
賞与引当金	2,435	2,323
その他の引当金	17	86
退職給付費用	432	521

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	11,884百万円	14,336百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	192	40
現金及び現金同等物	11,692	14,296

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,184	6.50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 2017年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円50銭を含んでおります。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月2日 取締役会	普通株式	2,204	4.50	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,694	27.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	2,449	25.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	19,576	54,441	25,843	19,773	6,105	125,739	-	125,739
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	245	148	1,661	199	4,285	6,539	6,539	-
計	19,821	54,589	27,505	19,972	10,390	132,279	6,539	125,739
セグメント利益	5,278	896	7,472	2,518	399	16,564	38	16,603

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	19,639	48,300	36,619	21,496	6,691	132,747	-	132,747
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	257	1	1,851	197	4,720	7,027	7,027	-
計	19,897	48,301	38,470	21,693	11,411	139,774	7,027	132,747
セグメント利益	4,858	784	9,803	2,211	665	18,322	28	18,294

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円24銭	115円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,018	11,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	10,018	11,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,990	97,985

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第151期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月1日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額.....2,449百万円
1株当たり中間配当金.....25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 四半期会計期 間末現在の未 償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス㈱ 第25回無担保社債	相模鉄道㈱	2012年 4月26日	20,000	-	20,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第27回無担保社債	同上	2013年 1月28日	16,000	-	16,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第28回無担保社債	同上	2013年 4月24日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第29回無担保社債	同上	2013年 6月25日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第30回無担保社債	同上	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第31回無担保社債	同上	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第32回無担保社債	同上	2015年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第33回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第34回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第35回無担保社債	同上	2016年 6月28日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第36回無担保社債	同上	2017年 1月30日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第37回無担保社債	同上	2018年 3月5日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第38回無担保社債	同上	2018年 9月20日	10,000	-	10,000	

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

第150期有価証券報告書「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」をご参照ください。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

相鉄ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。